

【WEB動画】
令和5年度 税務職員研修 実施要綱

- 1 目的 税務実務の基礎知識を習得する。
① 地方税総則 ② 滞納整理 ③ 固定資産税課税
④ 家屋評価 ⑤ 土地評価 ⑥ 償却資産
⑦ 個人住民税 ⑧ 法人住民税
- 2 主催 奈良県市町村職員研修センター
(公益財団法人 奈良県市町村振興協会内)
- 3 期間 1年間 (アカウント配布日～令和6年3月31日(日))
- 4 対象者 受講を希望する自治体
- 5 定員 各自治体最大1アカウントの配布とする。
- 6 申込み方法
研修担当課ご担当者様の名前で、当研修センターホームページからお申し込みください。
(※ 受講方法および研修実施の流れについては、別紙1、2を参照してください。)
- 7 メールアドレス等情報提供について
ID、パスワード、その他情報は(公財)東京税務協会から直接メールで送付されますので、お申込みいただいた団体様の団体名、担当者名、および代表メールアドレス(ホームページにご登録いただいているもの)を同協会に提供させていただきます。
なお、登録いただいているメールアドレスと別のアドレスを指定されたい場合は、申込時に備考欄にご記入ください。
- 8 禁止・注意事項
 - ・ID・パスワードの一斉配布はしないでください。
 - ・各団体内での受講生情報の管理はお任せしますが、必ずどなたがID・パスワードをご使用されたか把握いただき、一部でも受講された方については、受講報告書でご報告ください。

※以下、動画提供元である（公財）東京税務協会 Web ページからの抜粋

- ① ユーザーは、自己のユーザーID 及びパスワードの不正利用の防止に努めるとともに、その管理について一切の責任を持つものとします。
- ② 登録したユーザーID とパスワードが第三者に利用されたことによって生じた損害等につきましては、（公財）東京税務協会に重過失がある場合を除き、（公財）東京税務協会はいかなる責任も負いません。したがって、ID 及びパスワードの管理には十分ご注意ください。

- ・配信された WEB 動画の内容についての質問は受け付けておりません。予めご了承ください。
- ・オンデマンド配信のため、何度でも繰り返し視聴が可能です。
- ・アカウント使用時に他のパソコン等からログインすることはできません。
- ・動画のダウンロードはできません。携帯・通信キャリア各社の回線を使用した場合は視聴の度に通信料が発生しますのでご注意ください。

9 受講報告およびアンケート

- ・受講報告書は担当課よりご提出ください。当センターでは3か月ごとに取りまとめを行いますので、未提出の団体様には問い合わせを行います。
- ・受講アンケートは担当課を通じての提出を推奨いたしますが、ご本人様からご提出いただいても結構です。ご提出がない場合は、提出を依頼させていただきます。
- ※ 受講報告およびアンケートは、今後研修を継続するにあたり、重要な情報です。未回収が多数ある場合、継続不可の可能性がありますので、お手数をおかけいたしますが、必ず皆様（一部受講者含む）にご提出いただきますようご協力をお願いします。
- ・受講報告書およびアンケートの様式はホームページ（要ログイン）よりダウンロードしてください。

<提出先>

奈良県市町村職員研修センター 宛

F A X : 0 7 4 4 - 2 9 - 8 2 6 0

E-mail: info@nara-kensyu.com

10 推奨動作環境等について

- **ブラウザ** : GoogleChrome / Safari / Fire Fox / Edge

- **必要な環境** : インターネット接続必須
音声の再生装置 (スピーカー等) 必要

- ※ スマートフォン、タブレットでの視聴も可能ですが、パソコンでの受講を推奨します。

- ※ 音声再生されます。スピーカーまたはイヤホン等をご準備ください。

- ※ 「セキュリティソフト (ウイルスバスター等)」及び「ブラウザ用アドオンソフト (AddBlock 等)」が動画の再生をブロックすることがあります。

- ※ ダウンロード型ではありません。携帯・通信キャリア各社の回線を使用した場合は通信料が発生しますのでご注意ください。

【WEB動画】

令和5年度 税務職員研修 講座内容

<カリキュラム>

※動画と音声がかかります。

※内容は変更される場合があります。

① 地方税総則

第1章 地方税の基礎 第2章 税務事務の基礎
第3章 課税事務のあらまし 第4章 徴収事務のあらまし

② 滞納整理

第1章 滞納整理の基本 第2章 納税に係る制度について
第3章 徴収に関する基礎知識 第4章 納税義務の拡張
第5章 納期限・法廷納期限・法廷納期限等 第6章 財産調査
第7章 財産の差押え 第8章 交付要求と参加差押え
第9章 換価・配当 第10章 特別法関係
第11章 事故防止

③ 固定資産税課税

【租税概要編】・租税のあらまし

【地方税法総則編】・租税法律主義と地方税

- ・納税義務の成立・確定・消滅・告知・承継
- ・連帯納税義務
- ・賦課決定の期間制限等
- ・書類・公示送達
- ・守秘義務
- ・計算方法

【固定資産税編】・沿革、性格及び現状

- ・課税要件等
- ・税負担の特例
- ・評価、価格等の決定・登録・縦覧等
- ・賦課及び徴収
- ・救済制度

④ 家屋評価

【第I部 総論】

第1章 家屋 第2章 家屋評価の仕組み
第3章 固定資産評価基準 第4章 家屋の床面積等

【第II部 木造家屋】

第5章 木造家屋の再建築費評点の算出方法（部分別評価）

【第III部 非木造家屋】

第6章 非木造家屋の再建築費評点の算出方法（部分別評価）

⑤ 土地評価

第1章 土地評価のあらまし 第2章 宅地の評価
第3章 田及び畑の評価 第4章 山林の評価
第5章 その他の土地の評価

⑥ 償却資産

- 第1章 償却資産について 第2章 償却資産の課税
第3章 償却資産の評価 第4章 実地調査
第5章 償却資産と家屋の区分

⑦ 個人住民税

- 第1章 個人住民税の課税の実務
・概要 ・賦課期日と納税義務者 ・課税非課税判定と減免
・均等割 ・所得割 ・計算、控除等 ・税制改正
第2章 地方税法総則
・意義と税体系 ・納期と法廷納期限 ・期間制限、期間計算
・告知、書類送達 ・納税義務の承継 ・権限と守秘義務 ・救済制度

⑧ 法人住民税

- 第1章 法人住民税の概要 第2章 納税義務者 第3章 均等割
第4章 法人税割の概要 第5章 法人税割の詳細
第6章 普通法人以外の法人 第7章 申告等の概要
第8章 更正・決定等

<標準学習時間>

各2時間～10時間（科目により異なる）

<動画視聴方式>

オンデマンド配信のため、何度でも繰り返し視聴が可能です。